

事務事業評価表（一般事業）

評価対象年度	令和 元 年度
1次評価日（主幹等）	2年3月31日
2次評価日（課長等）	2年3月31日

1 事業名	放課後子どもの居場所づくり事業	コード	4111
-------	-----------------	-----	------

2 担当部課	部等 教育部	課等 教育総務課	作成者 山田 勝由紀
--------	--------	----------	------------

3 事業概要	目的体系	基本目標	未来の担い手を育み、生涯を通じて学ぶまち		
		政 策	学校教育の推進	施 策	学校教育の推進
		予算科目	放課後子どもの居場所づくり事業費	業務委託	なし（直営）
		実施義務	なし（選択的事業）	国県補助	あり
		根拠法令	なし		

●事業の内容（D0）

4 事業の概要等	*対象者（誰のため）、意図（どのような状態にしたいのか）		
事業の概要 （簡潔に）	市内全7小学校で、全ての児童を対象に、放課後に学校施設を活用して子どもたちの安全・安心な居場所を設け、地域住民の知識や教養を伝える交流活動等を実施する。		
目的	対象者	市内全7小学校の児童	
	意 図	子どもたちの安全・安心な居場所の確保、地域住民の生き甲斐づくり	

5 事業の実施内容	*元年度に、いつ・どこで・誰が・何を・どのように行ったか、という具体的な内容			
	(小学校区)	(呼称・運営形態)	(登録児童数)	(実施回数)
	川岸小学校	とちっ子ひろば（委託型）	88名	19回
	神明小学校	神明っ子はばたきラボ（直営型）	115名	15回
	小井川小学校	おいかわっこ（委託型）	52名	11回
	岡谷田中小学校	あやめ基地（直営型）	218名	12回
	湊小学校	あそぼう日（直営型）	99名 ※1	17回
	長地小学校	おさっちあ（委託型）	212名	11回
	上の原小学校	うえのはらっぱ（直営型）	127名	17回
	※1 全校児童が登録			
前年度の課題への対応	各学校に配置しているコーディネーターの地域人脈を活用し、新たな運営スタッフを確保した。また、運営スタッフの資質向上を図るため、研修会を主催するとともに、定期的に参考資料を配布した。			

6 指標の達成状況	*活動指標：この事業の規模、成果指標：この事業によって得られる住民の満足度				
	区 分	29年度	30年度	元年度	2年度(予算)
① 活動指標（指標名）	開催日数				単位 日
	実績値	108	101	102	
	*指標の説明	各学校の活動日数の合計			
② 成果指標（指標名）	登録児童				単位 人
	目標値	896	920	911	
	実績値	896	920	911	
	達成度	100.0%	100.0%	100.0%	
	*指標の説明				
	*目標値の設定方法の説明				

7 ア) コストの推移

* この事業にかかる費用（人件費は、1人あたり年間800万円で換算）

[単位：円]

区分	29年度	30年度	元年度	2年度(予算)
① 直接事業費	4,298,175	4,325,355	4,264,941	4,656,000
経常経費	4,298,175	4,325,355	4,264,941	4,656,000
臨時的経費	0	0	0	0
* 臨時的経費の説明				
区分	29年度	30年度	元年度	2年度(予算)
② 人件費	6,400,000	6,400,000	6,400,000	6,400,000
正規職員の人数(人)	0.80	0.80	0.80	0.80
③ 合計コスト(①+②)	10,698,175	10,725,355	10,664,941	11,056,000
前年度比		100.3%	99.4%	103.7%
財源	9,081,175	9,669,355	9,668,941	7,543,000
一般財源				
内訳	1,617,000	1,056,000	996,000	3,513,000
特定財源				
* 特定財源の説明 放課後子ども総合プラン推進事業補助金 (R2年度は補助要望額)				
④ 活動一単位あたりコスト	99,057	106,192	104,558	
前年度比		107.2%	98.5%	
⑤ コストに関する補足説明				

イ) 補助金負担金の状況

[単位：件、円、%]

補助金負担金名		29年度	30年度	元年度	2年度(予算)
放課後子どもの居場所づくり事業負担金	件数	7	7	7	7
	金額	900,000	900,000	1,000,000	900,000
	件数				
	金額				
	件数				
	金額				
	件数				
	金額				
ア)の①に含まれる負担金等合計金額及び割合	合計金額	900,000	900,000	1,000,000	900,000
	割合	20.94%	20.81%	23.45%	19.33%

* 行が足りない場合は追加してください

●事業の評価 (CHECK)

8 妥当性評価

* 妥当性=行政がこの事業を行う必要性はあるか。

妥当性

高い

評価項目	はい	いいえ
① 現時点で、税金を投入して積極的に関与すべき重要な分野である。	1	
② 民間（企業、NPO、市民団体等）へ委ねることが難しく、市が行う必要がある。	1	
③ 民間（企業、NPO、市民団体等）が行うサービスと類似・競合していない。	1	
④ 国・県の事業、市が行っている他の事業と類似・重複していない。	1	
⑤ この事業の効果は広く市民に還元され、特定者の利益にはなっていない。	1	

9 有効性評価

* 有効性=成果指標（項目7/住民の満足度）は向上しているか。

有効性

標準

評価項目	はい	いいえ
① この事業が属する施策において、この事業の優先度が高い。	1	
② 社会情勢の変化や市民ニーズを把握し、今年度の事業内容に反映した。	1	
③ この事業の目的を達成する上で、現在の方法が最も効果的で低コストである。	1	
④ この事業の利用者が増加した。	成果指標の実績値 前年度比 99.0%	0
⑤ 年度当初に期待した成果が得られた。	成果指標の目標値 達成度 100.0%	1

●改善の内容 (ACTION)

10 具体的な課題と改善

課題	(少ない費用で効率的に事業を行い、市民サービスを向上させる上で、現在課題になっていること)	
	各小学校区において、事業の立ち上げから約10年が経過して運営スタッフの高齢化が進み、コーディネーターの後継者育成や、見守りスタッフの確保が課題となっている。 また、活動現場では、発達特性などから集団行動になじめない子どもへの対応が課題となっている。	
改善方法	(上記の課題をふまえて2年度以降に実施する、具体的な改善の内容)	
	各学校に配置しているコーディネーターの地域人脈を活用し、新たな運営スタッフを確保する。 運営スタッフの資質向上を図るため、定期的に研修会を主催するとともに、定期的に参考資料を配布する。	
	改善開始時期	令和2年4月

●次年度の計画 (PLAN)

11 次年度の方針	継続して実施	12 施策評価による2年度の優先度 *H30年度施策評価表より転記すること	A
-----------	--------	--	---